

(3面から続く)
賃金運動では春は実賃金の実態、秋は春闘に向けての要求賃金について、それぞれ組合員からアンケートを行いまし、強めていきます。

④労働・技術対策

首都圏建設アスベスト訴訟は、二〇二二年一月一三日に横浜訴訟が結審し、五月二五日に判決が指定されました。また東京訴訟も四月二五日に結審を迎えます。提訴から四年が経ち、昨年は二〇〇〇人を超す集会や署名、国会議員への賛同など最終局面に向けて運動を進めて来ました。この建設アスベスト訴訟は、全国に広がりを見せ、北海道、京都、大阪、九州と全国闘争に発展してきてきました。

昨年年度、墨田支部では職業病労災申請が非常に多く、一〇月以降五件の申請を行いました。その全部がじん肺・アスベストによるものです。長年現場での蓄積によって暴露し、中皮腫・肺がんになるケースが多く、今後も増え続けると予想されます。



墨田区助成制度学習会

た。しかしここ数年アンケートの回収が非常に減っています。労働組合として建設労働者の賃金運動は重要な取り組みです。組合員の運動参加を強めていきます。

(4) 地域支援活動の取り組み

①住み続けられるまちづくり

墨田区耐震補強推進協「耐震防火改修」のモデル工事を進め、建物への耐震性と防火性を併せて新たな制度に向けて提案をし「燃えない壊れないまちづくり」の推進を図ってきました。

東日本大震災後、耐震協としてあらためて「耐震補強のすすめ」の提言を発表し、九月に行われた「関東大震災・慰霊祭」では、墨田区が耐震協の提言を受けて「墨田区としての提言」を発表しています。

NPO法人すまたさわやかネットはキラキラ茶家での相談活動を中心に、地域再生を目指した活動を行ってきました。地域活動では墨田区社会福祉協議会が行っている「小地域福祉活動」のふれあいサロンが定例化して行われ、墨田区より新しい公共事業として「すまた」と言えます。

②災害対策と防災組織づくり

二〇一二年三月一日は現在でも重大な事態と発生した「東北地方太平洋沖地震」によって引き起こされた「東日本大震災」は、東北・関東地方の沿岸部を中心に広範囲にわたって甚大な被害をもたらしました。また、この地震による原発事故

は現在でも重大な事態と発生した「東北地方太平洋沖地震」によって引き起こされた「東日本大震災」は、東北・関東地方の沿岸部を中心に広範囲にわたって甚大な被害をもたらしました。また、この地震による原発事故



キラキラ茶家で行われているふれあいサロン

みだ燃えない壊れないまちづくり会議」への参加団体の依頼があり、二〇一二年二月にキラキラ茶家で「寄合い懇話会」を開催するなど地域コミュニティの活性化と、福祉と防災対応力を強化するまちづくりの推進を行っています。またキラキラ茶家での相談活動も積極的に参加し、地域商店街活性化にも寄与した活動も行ってきました。さわやかネットの活動の前進は、住み続けられるまちづくりを目指す東京土建が、地域住民の住宅要求に応える担い手として力を発揮する土台が出来て

今回の震災から墨田支部は災害が発生したときの対策として、災害対策マニュアル策定と災害対策組織設立についての検討会議を開催しました。また、墨田区との防災協定について防災課から「今回の震災を受けて協定内容の見直しを検討していく」と打診があり、二〇二二年度から懇談を

は現在でも重大な事態と発生した「東北地方太平洋沖地震」によって引き起こされた「東日本大震災」は、東北・関東地方の沿岸部を中心に広範囲にわたって甚大な被害をもたらしました。また、この地震による原発事故



被災地の被害は甚大(写真は石巻市)

(5) 協同組合

事業の到達

協同組合すまた建築センターは、昨年創立一〇周年を迎えました。この事業の受け皿組織である「すまた住宅センター」認可、墨田区との無料耐震相談員派遣事業、家具転倒防止器具取付事業など、東京土建墨田支部の組織と運動の発展に役割を担ってきました。また、共同計算事業では、現在五〇社を超える事業所から決算・申告などの相談に応えています。

共同受注事業では、墨田支部が継続的に進めている「新しい職域確保」の運動や、産業対策運動の具体化を進めてきました。その結果として、協同組合の組織形態を活用し、自治体との受託団体契約、墨田区耐震協の設立などを実現してきました。

墨田支部の新しい職域確保の運動をさらに発展させ、目的意識を共有し、新たな登録者としてル化をすすめる、受注事業の再編を行ってきました。再編にあたり、すまた住宅センターは発展的解消し、墨田支部の産業対策の運動と組合員にとってより良い方向性を見いだしています。

二〇〇九年より分会組織再編について本格的な議論が始まりました。組合が目指している地域に根合運動を進めていくにあ

(6) 組織建設の取り組み

①組織拡大の取り組み

二〇一一年の組織拡大が出来ました。秋の拡大運動では支部独自の訪問ケツプス(サラフック)の減少、就業実態調査や法人事業所の厚生年金加入など厳しい状況の中で取り組まれました。特に昨年五月まで取り組まれた就業実態調査では、厚生年金未加入者の増加が顕著で、訪問の強化と大量宣伝を行ってきました。

三〇〇〇人支部回復は達成出来ませんでした。が、最後まで目標を離さず、月間以外でも組織拡大を意識し、組合員に運動を呼びかけ、行動がとられました。反面、統一行動では参加組合員のマンネリ化や参加者の減少、役員と組合員の運動の意識の温度差などの課題も残りました。

②支部・分会組織確立に向けた取り組み

二〇〇九年より分会組織再編について本格的な議論が始まりました。組合が目指している地域に根合運動を進めていくにあ